

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	9,801,921	13,823,884	21,358,815
経常利益又は経常損失（△） （千円）	233,622	△1,057,452	2,201,322
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	47,345	△696,388	1,205,624
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	38,325	△677,704	1,213,759
純資産額（千円）	25,482,776	25,594,687	26,658,173
総資産額（千円）	49,111,082	47,440,704	52,001,797
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	3.07	△45.13	78.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.9	54.0	51.3

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△9.58	△43.95

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要に下支えされ、国内需要は堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等をはじめ、円高傾向の長期化や長引くデフレ、消費税増税問題等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税、贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等もあり、近畿圏の新築分譲マンションの契約率は好調を維持し、比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社のコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、当社のマンションプロジェクト（平成25年3月に販売を開始し、平成25年9月に引渡を予定しております1物件）におきまして、当第3四半期連結会計期間中に、事業計画の見直しを行ったことに伴い、たな卸資産評価損10億62百万円を売上原価に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は138億23百万円（前年同期比41.0%増）、連結営業損失は7億38百万円（前年同期は連結営業利益6億30百万円）、連結経常損失は10億57百万円（前年同期は連結経常利益2億33百万円）、連結四半期純損失は6億96百万円（前年同期は連結四半期純利益47百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は117億81百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は7億75百万円（前年同期はセグメント利益6億8百万円）となりました。

その他につきましては、売上高は20億42百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,354,800	153,548	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 76,900	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,548	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本エスリード 株式会社	大阪市福島区福島六 丁目25番19号	33,900	—	33,900	0.22
計	—	33,900	—	33,900	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、33,908株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,466	10,302,509
売掛金	434,653	161,990
販売用不動産	12,744,393	10,401,954
仕掛販売用不動産	18,904,104	18,798,474
繰延税金資産	1,240,235	1,724,072
その他	394,502	740,187
流動資産合計	46,673,356	42,129,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,569	1,473,800
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産（純額）	179,928	183,534
その他（純額）	60,317	97,082
有形固定資産合計	4,641,786	4,631,388
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,566	177,803
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	51,612
その他	216,282	202,986
投資その他の資産合計	631,086	632,402
固定資産合計	5,328,441	5,311,516
資産合計	52,001,797	47,440,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	1,802,142
短期借入金	517,714	17,846
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410	9,473,854
リース債務	34,929	37,839
未払法人税等	772,400	35,534
前受金	480,860	1,478,847
賞与引当金	160,656	85,996
その他	696,246	455,751
流動負債合計	11,714,735	13,387,812
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	12,434,314	7,244,350
リース債務	185,413	181,968
退職給付引当金	124,763	134,171
役員退職慰労引当金	257,562	231,187
その他	506,835	546,527
固定負債合計	13,628,888	8,458,204
負債合計	25,343,624	21,846,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,371
利益剰余金	21,854,501	20,772,321
自己株式	△61,898	△61,762
株主資本合計	26,647,099	25,564,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	29,757
その他の包括利益累計額合計	11,073	29,757
純資産合計	26,658,173	25,594,687
負債純資産合計	52,001,797	47,440,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,801,921	13,823,884
売上原価	6,507,708	11,495,125
売上総利益	3,294,212	2,328,758
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	445,433	626,341
給料及び賞与	1,231,742	1,296,062
賞与引当金繰入額	79,815	85,638
退職給付費用	47,568	49,638
役員退職慰労引当金繰入額	2,812	5,500
租税公課	158,530	173,712
減価償却費	49,549	48,815
その他	648,480	781,831
販売費及び一般管理費合計	2,663,932	3,067,540
営業利益又は営業損失(△)	630,279	△738,781
営業外収益		
受取利息	2,704	1,143
解約違約金収入	6,000	4,477
保証金敷引収入	12,647	10,100
助成金収入	10,350	10,840
その他	11,408	16,412
営業外収益合計	43,110	42,974
営業外費用		
支払利息	419,788	355,301
その他	19,979	6,343
営業外費用合計	439,767	361,645
経常利益又は経常損失(△)	233,622	△1,057,452
特別利益		
固定資産売却益	5,764	—
特別利益合計	5,764	—
特別損失		
固定資産売却損	705	—
特別損失合計	705	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	238,682	△1,057,452
法人税、住民税及び事業税	72,281	115,408
法人税等調整額	119,056	△476,472
法人税等合計	191,337	△361,064
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	47,345	△696,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,345	△696,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	47,345	△696,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,019	18,683
その他の包括利益合計	△9,019	18,683
四半期包括利益	38,325	△677,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,325	△677,704
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	91,486千円	93,274千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	192,895	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,178,859	8,178,859	1,623,061	9,801,921	—	9,801,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,711	22,711	△22,711	—
計	8,178,859	8,178,859	1,645,773	9,824,632	△22,711	9,801,921
セグメント利益	608,480	608,480	368,828	977,308	△743,686	233,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△743,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,781,568	11,781,568	2,042,315	13,823,884	—	13,823,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	16,286	16,286	△16,286	—
計	11,781,568	11,781,568	2,058,601	13,840,170	△16,286	13,823,884
セグメント利益又は損失 (△)	△775,802	△775,802	434,266	△341,535	△715,917	△1,057,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円7銭	△45円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	47,345	△696,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	47,345	△696,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(森トラスト株式会社による当社株式に対する公開買付けに関して)

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、森トラスト株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を目的とするものではなく、当社が平成24年11月9日に提出した第21期第2四半期報告書(以下「当社第21期第2四半期報告書」といいます。)に記載された平成24年9月30日現在の当社の発行済株式総数(15,465,600株)の58.19%に相当する株式数(9,000,000株)から公開買付者が現在所有する当社株式5,000,000株(所有割合32.33%)を控除した株式数4,000,000株(所有割合25.86%)を上限として本公開買付けを実施いたしますので、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場は維持される予定です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	森トラスト株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 章	
(4) 事 業 内 容	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	
(5) 資 本 金	10,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和45年6月10日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社森トラスト・ホールディングス 100%	
(8) 上場会社と公開買付者の関係	資本関係	公開買付者は、当社の普通株式5,000,000株(所有割合32.33%)を保有しており、当社の筆頭株主であります。(注)
	人的関係	当社社外取締役半田智之氏は、公開買付者の従業員を兼職しております。
	取引関係	当社と公開買付者の子会社であるアーバンライフ株式会社との間には、販売事務所の用地賃借に係る取引があります。なお、現時点において、当該賃借は終了しています。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であるため、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社第21期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数15,465,600株に対する所有株式数の割合を意味し、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

2. 公開買付等の概要

(1) 株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

①届出当初の買付け等の期間

平成25年1月28日(月曜日)から平成25年3月11日(月曜日)まで(30営業日)

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金1,000円

(4) 買付予定の株券等の数

- | | |
|-----------|------------|
| ①買付予定数 | 4,000,000株 |
| ②買付予定数の上限 | 4,000,000株 |
| ③買付予定数の下限 | 2,748,300株 |

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(2,748,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の上限(4,000,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(5) 公開買付開始公告日

平成25年1月28日(月曜日)

(6) 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当による配当金の総額……………192,895千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、森トラスト株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けについて、賛同の意見を表明することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒牧杉夫は、当社の第21期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。